

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	広域行政の推進	コード	作成者	役職	企画課長
		06-10-42		氏名	佐藤 行弘
			電話	64-1871	
			このシート作成に要した時間		2.0 時間

この施策の アピール ポイント	本市は、兵庫県赤穂市、上郡町と「東備西播定住自立圏」を形成し、平成22年から圏域住民の生活向上のため、①地域医療連携 ②生涯学習の推進 ③産業振興 ④公共交通 ⑤ICTインフラ ⑥公共交通 ⑦職員交流 の分野で連携・協力を進めています。
-----------------------	--

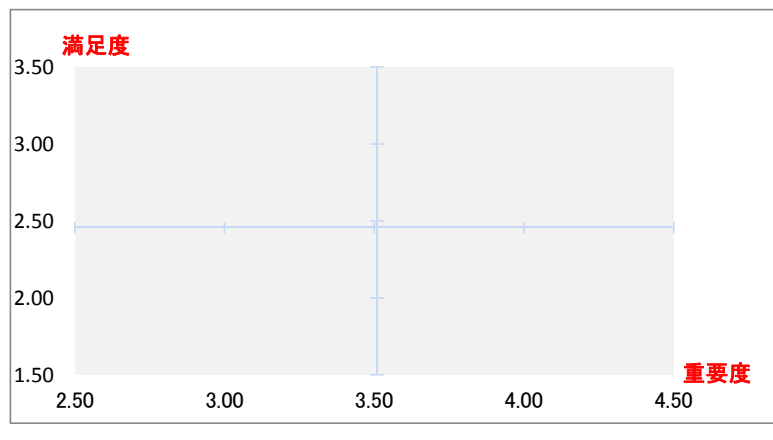
この施策の 平成26年度の 施政方針	記載なし
--------------------------	------

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	06 行政「計画推進」
	基本計画 (中項目)	10 計画を実現する行政 (身近に感じられる開かれた行政の推進)
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	圏域住民、備前市民の生活利便性の向上 職員の事務の専門性の向上と効率化	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	今後、国や県からの権限移譲が進んでいくと、市単独では、効率的、効果的な行政サービスの提供が困難な事務が発生してくるおそれがあります。 また、本市は、兵庫県赤穂市、上郡町と東備西播定住自立圏を形成し、平成22年度から住民の生活向上のため、さまざまな分野での連携・協力を進めています。さらに市民の目に見える形で生活機能の強化に取り組んでいく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>定住自立圏構想の推進</li> <li>中心市としての備前市の都市機能を充実させていくとともに、市民生活の向上につながる行政サービスを増やしていく。</li> <li>近隣市町との連携・事務の共同処理の推進</li> </ul> <p>広域的な課題については近隣市町と連携を図っていきます。特に、専門性が高いもの、一定の規模があることが望ましく、広域的に実現することが有効な事務については、共同処理を推進していきます。</p>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度			H25	H27
重要度 (%)				
満足度 (%)				



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	定住自立圏での事業を身近に感じている市民は少ないが、赤穂市民病院で出産した場合の助産料について圏域内住民を同一としたり、吉永病院～イオン赤穂店間で圏域バスを運行するなど市民生活の向上につながるサービスは増えつつある
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26		H27	H28
成果指標 定住自立圏で行っている連携分野の数	目標	分野	7	7	現在の7分野に加え、環境部門、福祉部門での連携・協力が必要	H27	7
	実績	分野	7	7		H28	8
	達成率	%	100.0	100.0		H34	9
	ベンチマーク						
参考指標① 新たに近隣市町等との共同で処理することとなった事務の数	目標	件	0	0	近隣市町等と共同処理する事務・共同で設置する機関の数	H27	0
	実績	件	0	0		H28	1
	達成率	%	-	-		H34	2
	ベンチマーク						
参考指標②	目標					H27	
	実績					H28	
	達成率	%				H34	
	ベンチマーク						
参考指標③	目標					H27	
	実績					H28	
	達成率	%				H34	
	ベンチマーク						

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
岡山市とその近隣団体	連携中枢都市圏形成	新たな広域連携

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	定住自立圏での連携分野数の増は、市民生活の向上につながる。近隣市町等と共同で事務処理を行うことにより、事務の専門性と効率化が進む。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	3	兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会の事業は、兵庫県、岡山県、JR西日本への要望のみで形骸化している。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	東備西播定住自立圏での環境部門、福祉部門での連携の見通しが立っていない。事務の共同処理については、瀬戸内市、赤磐市との監査事務局の共同設置について協議している。	
進行年度 (H27年度) の取組内容 (課題解決状況)		東備西播定住自立圏の新たな共生ビジョンに基づき事業を実施していく。岡山市を中心とする連携中枢都市圏についての協議を行う。	
翌年度 (H28年度) の取組目標		東備西播定住自立圏の共生ビジョンを見直しつつ事業を実施していく。岡山市を中心とする連携中枢都市圏の形成に向けて諸手続きを行う。	
二次評価者コメント		地方創生の推進と定住自立圏、連携中枢都市圏構想などの市町村間連携はお互いリンクするところがあります。今後、相乗効果が発揮できるよう各分野において協議・検討をしていく必要があります。	基本施策への貢献度 <b>3 中立</b>
役職	総合政策部長		
氏名	藤原 一徳		

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円、人）										施策への 貢献度
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度	
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算	
01 広域振興協議会等運営事業	兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会負担金	単市	10	0	0.00	10	0	0.00	10	0	0.00	10	☆☆☆☆
	兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会事業	単市	0	189	0.02	0	581	0.06	0	431	0.04	0	☆☆☆
	苫田ダム水源地域振興事業負担金	単市	599	0	0.00	85	0	0.00	80	0	0.00	80	☆
	定住自立圏形成推進協議会負担金	単市	35,500	0.00	0.00	45,700	8		45,790	0	0.00	46,500	☆☆☆☆
	定住自立圏推進事業	単市	114	6,378	0.68	159	8,017	0.87	123	3,963	0.43	399	☆☆☆☆
この施策に費やした資源（単位：千円、人）			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度	
			36,223	6,567	0.70	45,954	8,606	0.93	46,003	4,394	0.47	46,989	

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		昭和46年	根拠法令・例規等	定住自立圏推進要綱 東備西播定住自立圏協定
事業開始年度				
総合計画	大項目 基本構想	06	行政「計画推進」	
	中項目 基本計画	10	計画を実現する行政	
	小項目 施策	42	広域行政の推進	
事務事業名	01	広域行政推進事業		このシート作成に要した時間 1.5 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	兵庫・岡山両県境隣接市町村、東備西播定住自立圏圏内、苫田ダム水源地域等で生活する住民	
目的 (何のために)	広域的な行政課題の解決や効率的なサービスの提供などにより、相互連携協力しながら安心して暮らせる生活圏域を形成する	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	広域な行政課題の解決、広域行政機構の充実や共同事務処理の推進、分権型社会にふさわしい安定した社会空間の創出	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会事業	岡山・兵庫の県境に隣接する市町村が連携し、国や県等に対して要望活動を行う。 (構成市町村：美作市、西粟倉村、赤穂市、上郡町、佐用町、宍粟市)	▲
兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会負担金	事務局経費	▲
苫田ダム水源地域振興事業負担金	苫田ダム等の建設に伴い必要となる水没関係住民の生活再建対策と振興対策にかかる経費	○
定住自立圏形成推進協議会負担金	備前市、赤穂市、上郡町で構成する東備西播定住自立圏形成推進協議会への負担金 東備西播定住自立圏形成推進協議会が実施する定住自立圏の推進のための活動事業費を負担金として支出	◎
定住自立圏推進事業	・東備西播定住自立圏共生ビジョンに記載された具体的取り組みの推進(各部会) ・東備西播定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催	◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決 算 額	事業費	千円	36,223	45,954	46,003
	必要人員	人	0.70人	0.93人	0.37人
	費用	千円	42,790	54,560	49,590
財 源	国 庫 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 金	千円			
	繰 入 金	千円			
	市 債	千円			
その他( )	千円				
一 般 財 源	千円	42,790	54,560	49,590	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	人口	説明	社会減(転入-転出)の推移		
	結果指標量		-74	-287	-111
	対前年比	%	-	387.8%	38.7%
	活動コスト	円	0	0	0

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
		目標値(A)	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
転出者割合	実績値(B)	3.06%	3.77%	3.27%	到達目標値	
	達成率(A/B)	98.06%	79.60%	91.78%	2.00%	

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託金)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況	拡充		○						
	現状継続								
説明	近隣市町との連携強化を図りながら共通課題の解決を目指しており、事業を実施している。各事業の実施にあたってはできるだけ多くの市民の参加、参画を得ながら行う								

総合評価		Action
複数の自治体による問題や共通の課題を解決するために共同で行っている事業である。苫田ダム水源地域振興事業負担金は、H47年度まで継続される。直接の事業効果を実感しにくい面もあるが、関係団体で連携して進めている事業であり、継続が必要。定住自立圏圏内では人口減少と高齢化は急速に進んでおり、単独の市町で都市部と同等の生活機能を整備することは困難である。関係市町で役割分担をしながら、それぞれの市町の特徴を生かし「定住」と「自立」につながる事業を展開して住みよい地域を形成していくことは、安定した分権型社会の創出へむけての道筋である。今後も引き続き圏域内の活性化と本市の発展を有機的に繋げるべく施策を展開していくこととする	総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い	

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性	拡充		○						
	現状継続								
取組目標	兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会事業の活動内容については、見直しを働きかけていく。定住自立圏の各事業について評価・検証・必要性を検討したうえで、より効果が見込める事業について、28年度以降の共生ビジョンに反映させて進めていく。								

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな